

第2章 松浦市の中小企業を取り巻く現状

1. 松浦市の人口動向

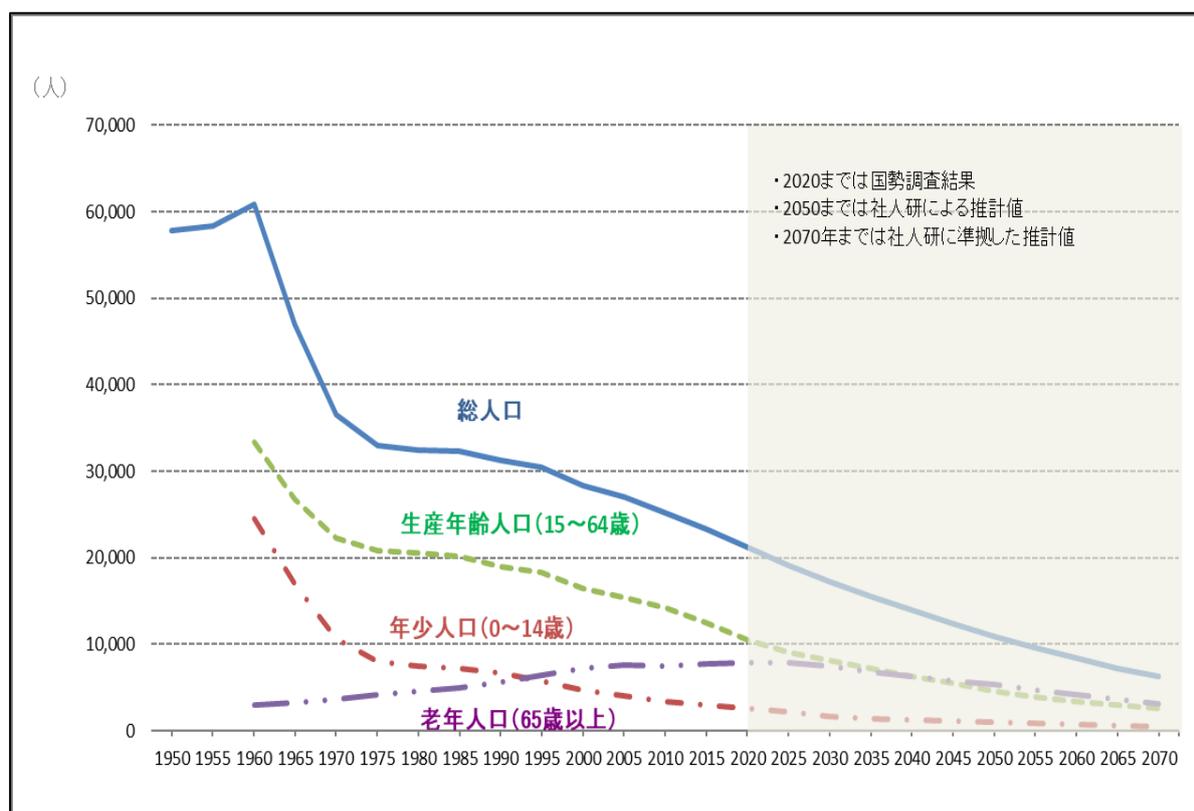
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、1960年（昭和35年）をピークに炭鉱閉山などの理由により大幅に減少しています。

年齢3区分別では、1960年（昭和35年）以降減り続けていた年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回り、生産年齢人口（15～64歳）も総人口と同様に1960年（昭和35年）以降減少を続けています。

今後も人口は減少を続け、2040年（令和22年）に13,944人（現在から約32%減少）となり、2060年（令和42年）には8,354人（現在から約59%減少）まで減少すると推計されます。

■総人口・年齢3区分別人口と将来推計

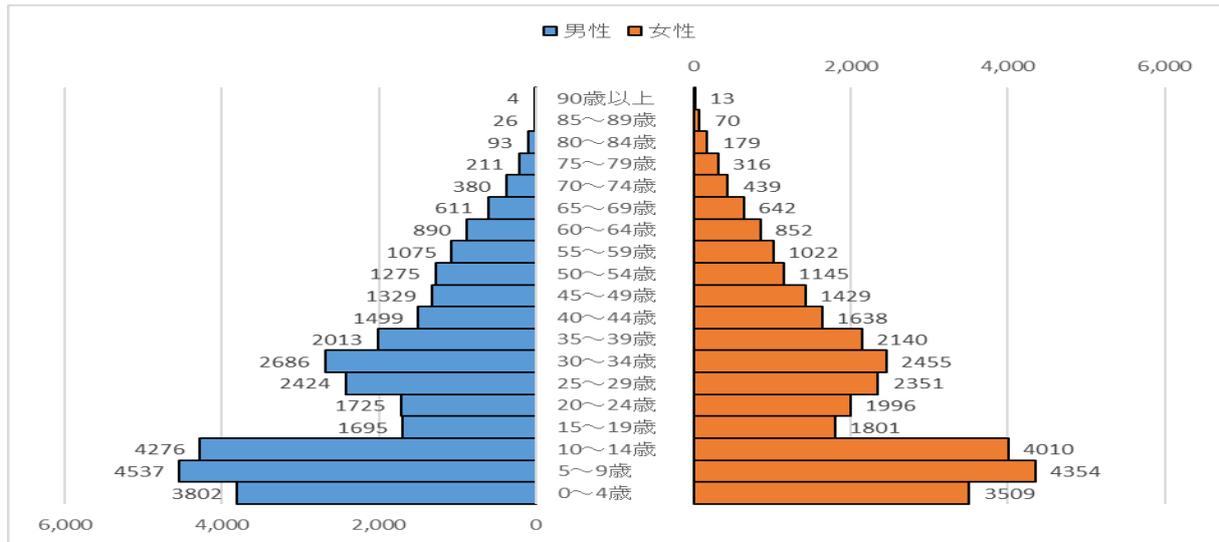


(出典) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所

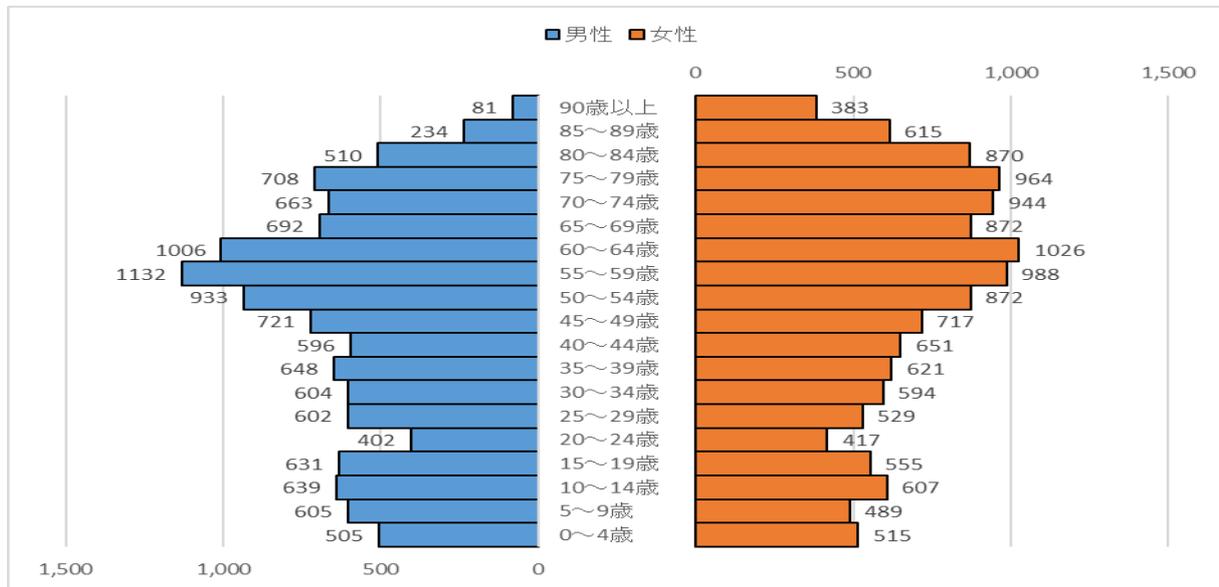
(2) 人口ピラミッドの推移

本市における年齢階層別構成の推移をみると、人口が最も多かった1960年（昭和35年）では、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）により5～14歳の若年層が多くなっており、2010年（平成22年）にはその世代が移った55～64歳が多く若年層が少なくなっています。人口推計による2040年（令和22年）及び2060年（令和42年）では、少子高齢化と人口の流出がこのまま続けば65歳以上の割合が約5割を占めることになります。

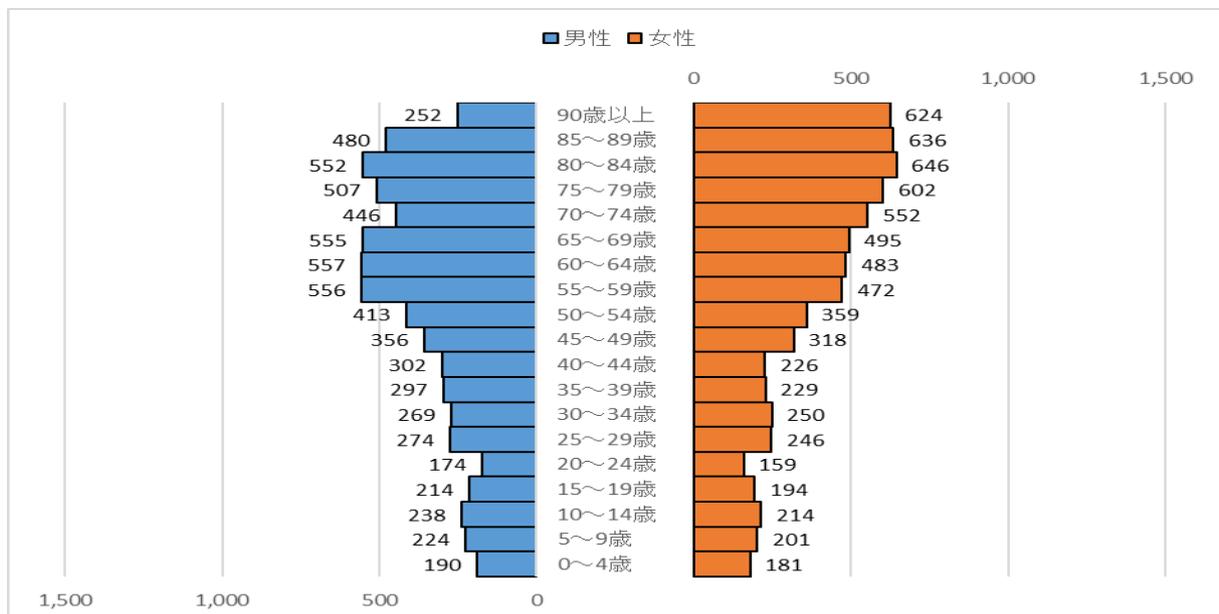
■ 1960年（昭和35年）総人口60,912人



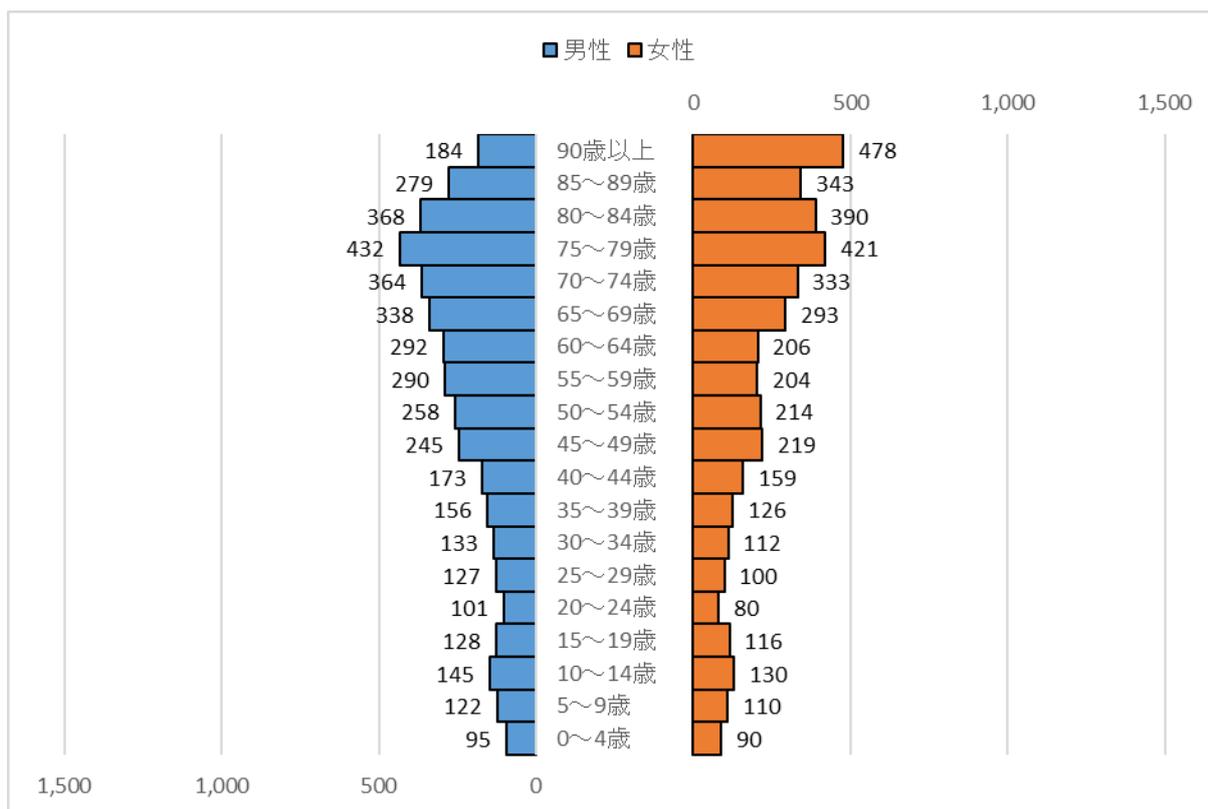
■ 2010年（平成22年）総人口25,141人



■ 2040年（令和22年）総人口13,944人



■ 2060年（令和42年）総人口8,354人

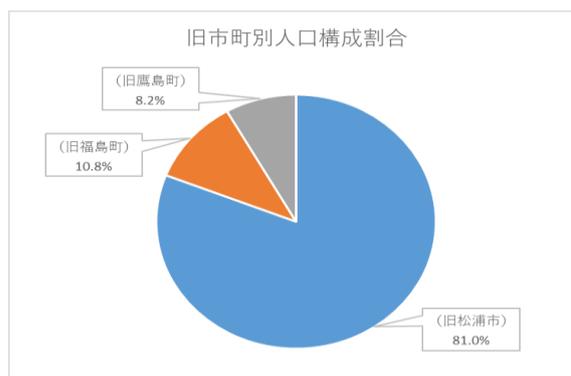


（出典）国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所

（3）地域別人口

2024年（令和6年）の地域別人口とその割合をみると、旧松浦市が16,546人で81.0%、旧福島町が2,211人で10.8%、旧鷹島町が1,682人で8.2%となっています。

	人口総数	男	女	世帯数
松浦市	20,439人	9,876人	10,563人	9,842世帯
（旧松浦市）	16,546人	7,998人	8,548人	7,987世帯
（旧福島町）	2,211人	1,072人	1,139人	987世帯
（旧鷹島町）	1,682人	806人	876人	868世帯



（出典）松浦市「住民基本台帳」

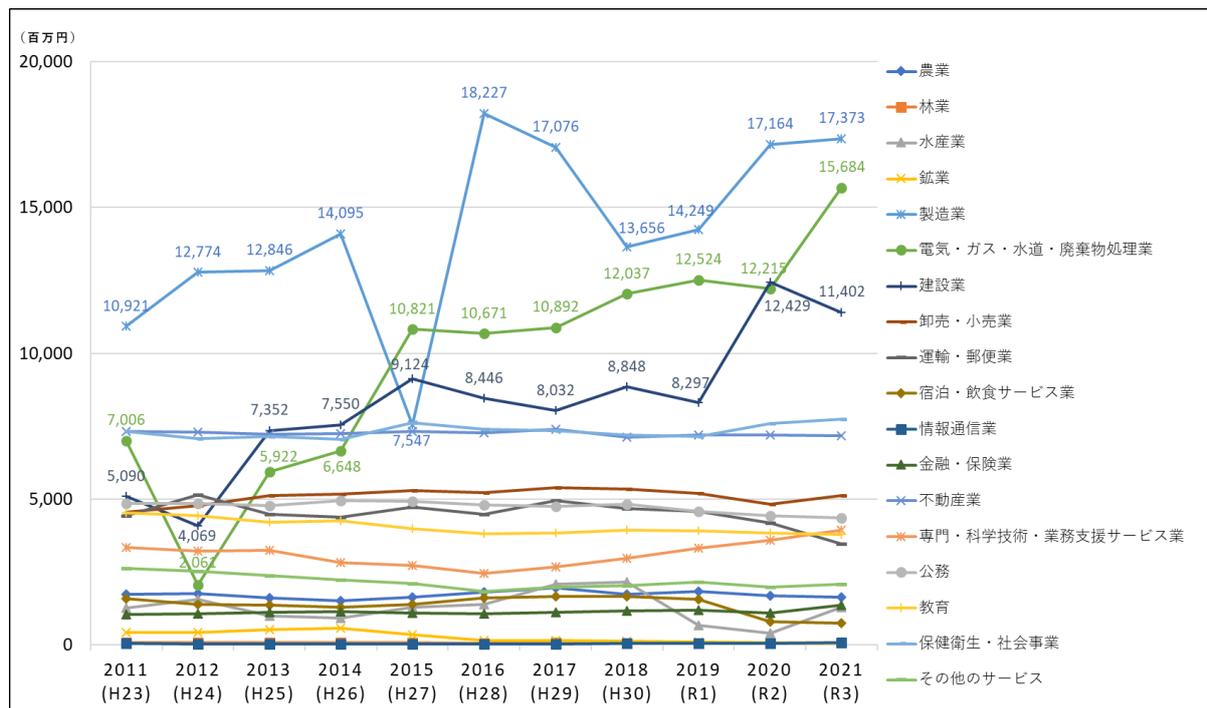
2. 松浦市の産業の現状

(1) 産業別の現状

■松浦市の産業別総生産額の推移

2011年（平成23年）から2021年（令和3年）までの総生産額を見ると、総じて製造業の総生産額が高く、2007年（平成19年）の20,426百万円をピークに減少傾向にありましたが、2015年（平成27年）の7,547百万円を底として2021年（令和3年）には17,373百万円まで回復しています。

「建設業」は、2012年（平成24年）の4,069百万円を底として増加傾向にあり、2021年（令和3年）は11,402百万円となっています。



(出典) 長崎県「市町民経済計算」

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
(1) 農業	1,740	1,749	1,611	1,494	1,627	1,815	1,940	1,725	1,822	1,691	1,634
(2) 林業	60	62	61	64	60	59	60	59	59	52	65
(3) 水産業	1,264	1,555	978	903	1,283	1,392	2,086	2,147	654	393	1,275
(4) 鉱業	406	413	514	570	343	148	136	115	96	78	58
(5) 製造業	10,921	12,774	12,846	14,095	7,547	18,227	17,076	13,656	14,249	17,164	17,373
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,006	2,061	5,922	6,648	10,821	10,671	10,892	12,037	12,524	12,215	15,684
(7) 建設業	5,090	4,069	7,352	7,550	9,124	8,446	8,032	8,848	8,297	12,429	11,402
(8) 卸売・小売業	4,537	4,764	5,114	5,155	5,285	5,214	5,385	5,341	5,187	4,817	5,111
(9) 運輸・郵便業	4,429	5,138	4,483	4,380	4,721	4,486	4,955	4,667	4,562	4,175	3,469
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,587	1,390	1,346	1,279	1,393	1,613	1,646	1,649	1,565	781	751
(11) 情報通信業	36	30	23	15	19	15	23	35	44	54	66
(12) 金融・保険業	1,045	1,049	1,104	1,145	1,089	1,058	1,120	1,163	1,190	1,085	1,348
(13) 不動産業	7,312	7,300	7,221	7,248	7,316	7,275	7,404	7,131	7,198	7,193	7,174
(14) 専門・科学技術・業務支援サービス業	3,342	3,214	3,230	2,815	2,722	2,442	2,668	2,967	3,317	3,585	3,934
(15) 公務	4,840	4,842	4,761	4,933	4,918	4,806	4,753	4,824	4,561	4,425	4,346
(16) 教育	4,530	4,413	4,203	4,262	3,978	3,796	3,830	3,928	3,896	3,833	3,778
(17) 保健衛生・社会事業	7,319	7,062	7,157	7,056	7,610	7,405	7,333	7,183	7,148	7,598	7,728
(18) その他のサービス	2,620	2,525	2,382	2,232	2,105	1,822	1,986	2,034	2,139	1,981	2,066
小計	68,085	64,409	70,310	71,842	71,842	80,691	81,325	79,510	78,511	83,547	87,260
輸入品に課される税・関税等	334	370	475	584	292	389	458	465	314	177	854
総額	68,419	64,779	70,785	72,426	72,251	81,080	81,783	79,975	78,825	83,724	88,114

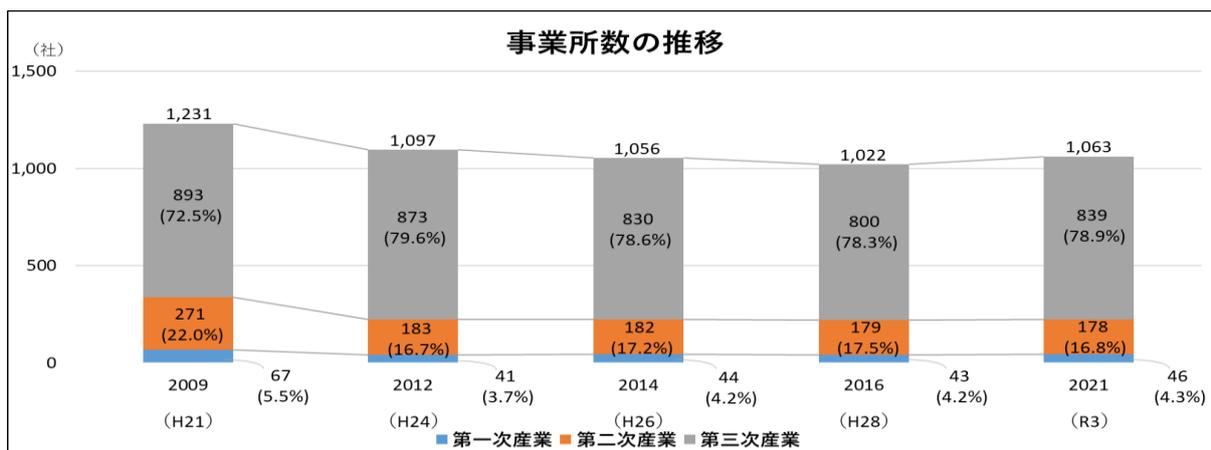
(出典) 長崎県「市町民経済計算」

■産業分類別事業所数

本市の2021年（令和3年）の全産業（民営）の事業所数は1,063事業所となっており、構成比率は、第1次産業が46事業所で4.3%、第2次産業が178事業所で16.8%、第3次産業が839事業所で78.9%となっています。

また、2021年（令和3年）における産業分類別（大分類）では、「卸売業、小売業」が289事業所の27.2%で最も多く、「その他」が155事業所の14.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が111事業所の10.4%で続いています。

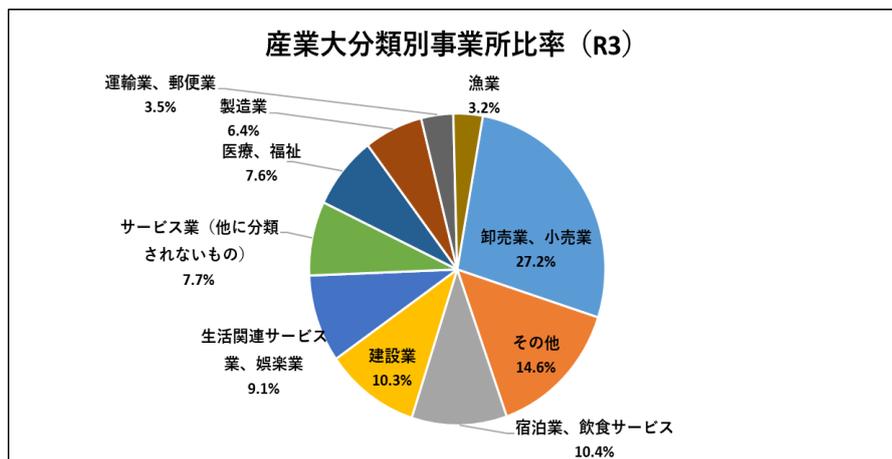
なお、本市の2021年（令和3年）の全産業の事業所数は、2009年（平成21年）から168事業所の13.6%減少しています。



（出典）総務省「経済センサス」

分類	2009 (H21)	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)	2021 (R3)
漁業	40	36	38	37	34
建設業	120	109	103	104	109
製造業	81	72	77	74	68
運輸業、郵便業	50	42	34	37	37
卸売業、小売業	406	350	332	316	289
宿泊業、飲食サービス業	154	126	123	123	111
生活関連サービス業、娯楽業	117	103	97	90	97
医療、福祉	81	73	75	81	81
サービス業（他に分類されないもの）	81	76	76	67	82
その他（教育・学習支援業ほか）	101	110	101	93	155
合計	1,231	1,097	1,056	1,022	1,063

（出典）総務省「経済センサス」



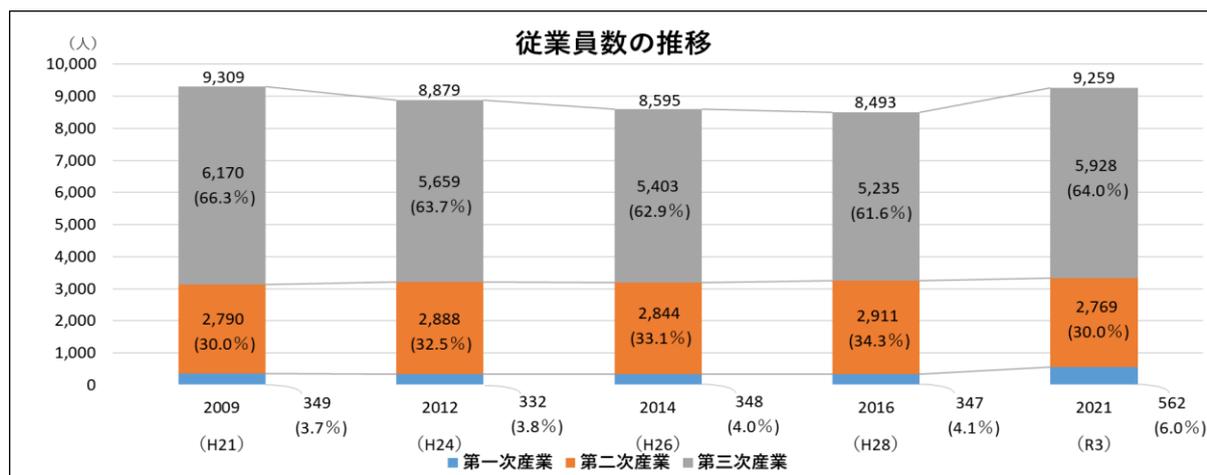
（出典）総務省「経済センサス」

■産業分類別従業者数

本市の2021年（令和3年）の全産業（民間）の従業者数は、9,259人となっており、構成比率としては、第1次産業が562人で6.0%、第2次産業が2,769人で30.0%、第3次産業が5,928人で64.0%となっています。

なお、産業分類別（大分類）では、「製造業」が20.8%で最も多く、「その他」が16.0%、「卸売業、小売業」が15.9%が続いています。

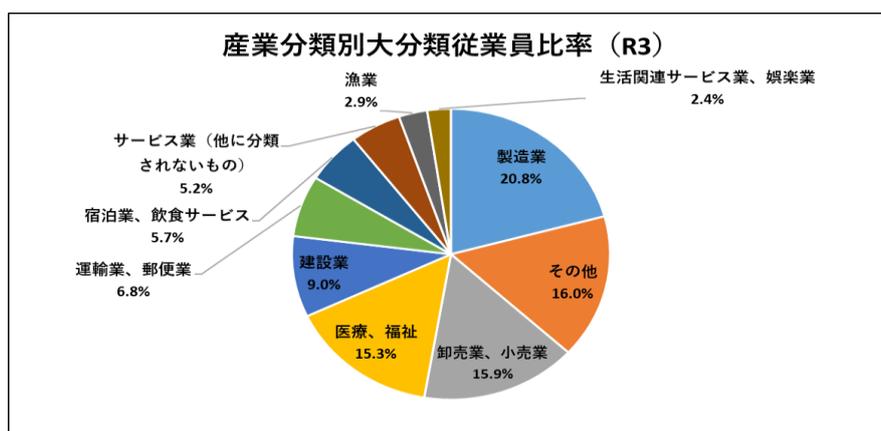
また、本市の令和3年の全産業（民間）の従業者数は、平成21年から50人（0.5%）減少しています。



（出典）総務省「経済センサス」

分類	2009 (H21)	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)	2021 (R3)
漁業	300	295	293	296	267
建設業	770	908	770	918	837
製造業	1,984	1,967	2,018	1,986	1,929
運輸業、郵便業	792	789	562	573	631
卸売業、小売業	1,715	1,481	1,518	1,479	1,469
宿泊業、飲食サービス業	753	614	570	555	527
生活関連サービス業、娯楽業	296	261	240	236	218
医療、福祉	1,357	1,335	1,385	1,385	1,414
サービス業（他に分類されないもの）	494	474	510	416	482
その他（教育・学習支援業ほか）	848	755	729	649	1,485
合計	9,309	8,879	8,595	8,493	9,259

（出典）総務省「経済センサス」



（出典）総務省「経済センサス」

■産業分類別に見た売上高の構成比

本市の2021年（令和3年）の産業分類別（大分類）に売上高を見ると、「卸売業、小売業」が31.6%で最も高く、「製造業」が17.9%、「運輸業、郵便業」が12.2%が続いています。

本市の特色としては、「漁業」及び「運輸業、郵便業」の構成比率が、全国・長崎県の比率よりも高く、松浦魚市場を中心とする漁業、また、漁業が付随する運輸業が盛んな町といえます。

分類	松浦市	長崎県	全国
農業、林業	1.1%	0.7%	0.3%
漁業	7.3%	0.8%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.2%	0.1%
建設業	11.0%	11.6%	7.1%
製造業	17.9%	13.6%	22.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.4%	2.1%
情報通信業	0.0%	1.0%	4.5%
運輸業、郵便業	12.2%	3.3%	3.7%
卸売業、小売業	31.6%	33.7%	28.4%
金融業、保険業	0.1%	1.2%	7.0%
不動産業、物品賃貸業	0.2%	1.8%	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	1.2%	1.6%	2.8%
宿泊業、飲食サービス業	2.5%	2.1%	1.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1.6%	3.5%	1.8%
教育、学習支援業	0.7%	2.0%	1.0%
医療、福祉	8.7%	18.2%	10.2%
複合サービス事業	2.0%	1.7%	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1.9%	2.4%	2.9%

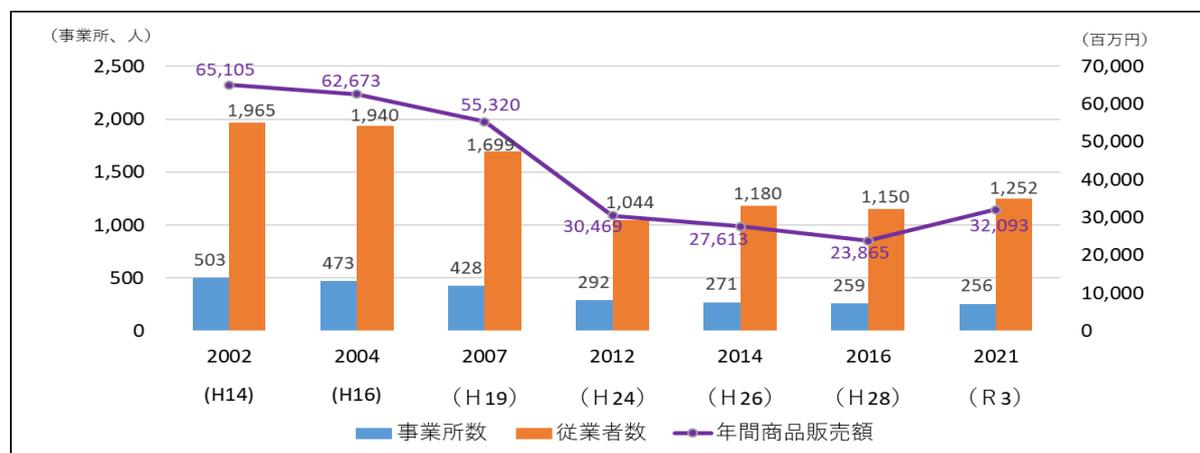
（出典）RESAS

（2）商業

■商業（卸売・小売業）の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

事業所数は、2002年（平成14年）の503事業所から年々減少し、2021年（令和3年）には256事業所となっており、19年間で約半数にあたる247事業所が減少しています（減少率：49.1%）。

事業所数の減少と同様に従業者数及び年間商品販売額も減少し続けており、従業者数は2002年（平成14年）の1,965人から2021年（令和3年）には1,252人となっており、713人減少しています（減少率：36.3%）。また、年間商品販売額は、2002年（平成14年）の65,105百万円から2021年（令和3年）には32,093百万円となっており、33,012百万円の大幅減となっています（減少率50.7%）。



（出典）経済産業省「商業統計」

■松浦市における創業支援

我が国においては、日本の経済を再生し、産業の中長期にわたる低迷の状態から脱却させるべく、平成25年に産業競争力強化法が成立しました。

本市においては、平成26年6月に産業競争力強化法に基づき、「創業支援事業計画（平成26年度～平成30年度）」の認定を受け、創業支援事業者（松浦商工会議所・松浦市福鷹商工会、金融機関等）と連携して創業セミナーやビジネスプランコンテスト等の創業支援に取り組んできました。

また、令和元年6月には、第2期となる「創業支援等事業計画（令和元年度～令和5年度）」の認定を受けました。第2期計画では、新たに創業機運醸成事業として、松浦高校や市内中学校への起業家派遣を追加する等、若年層に創業に関して興味を持ってもらう取組みを強化することとしています。

令和5年12月には、第2期計画の変更認定を受け、創業支援事業者の追加や創業支援等事業計画の期間延長（令和元年度～令和10年度）を行い、継続的な創業支援に取り組んでいくこととしています。

■創業件数

創業支援連携事業者（松浦商工会議所・松浦市福鷹商工会、金融機関等）と連携し、創業相談・創業セミナー等を通じて創業した件数は次のとおりです。

<創業支援の実績>

特定創業認定者とは、特定創業支援等事業（創業セミナー）による支援を受け、一定の要件を満たした者をいいます。

年 度	相談支援延べ件数	セミナー参加者数	特定創業認定者数	創業者数
H26	22件	13人	0人	3人
H27（前期）	16件	12人	6人	8人
H27（後期）	35件	12人	7人	—
H28	153件	21人	6人	8人
H29	69件	60人	4人	6人
H30	102件	86人	6人	7人
R1	50件	59人	4人	8人
R2	50件	26人	10人	6人
R3	45件	23人	7人	8人
R4	31件	18人	4人	3人
R5	19件	16人	5人	5人
合 計	592件	346人	59人	62人

（出典）松浦市

（3）工業

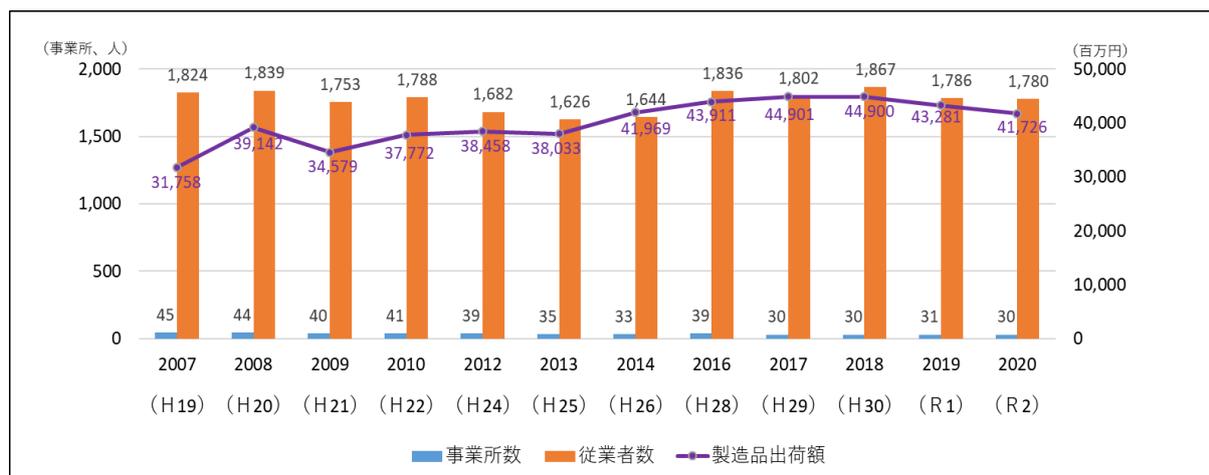
■工業（製造業）の事業所数・従業員数・製造品出荷額の推移

事業所数は、2007年（平成19年）の45事業所から2020年（令和2年）には30事業所となっており、13年間で15事業所減少しています（減少率：33.3%）。

また、従業者数は、2007年（平成19年）の1,824人から2013年（平成25年）には1,626人まで減少したものの、2020年（令和2年）には1,780人となっており、この13年間においては44人の微減となっています。

製造品出荷額は、2007年（平成19年）の31,758百万円でしたが、年々増加傾向に

あり、2020年（令和2年）には41,726百万円となっており、13年間で9,968百万円増加しています（増加率：31.4%）。



（出典）経済産業省「工業統計」